

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

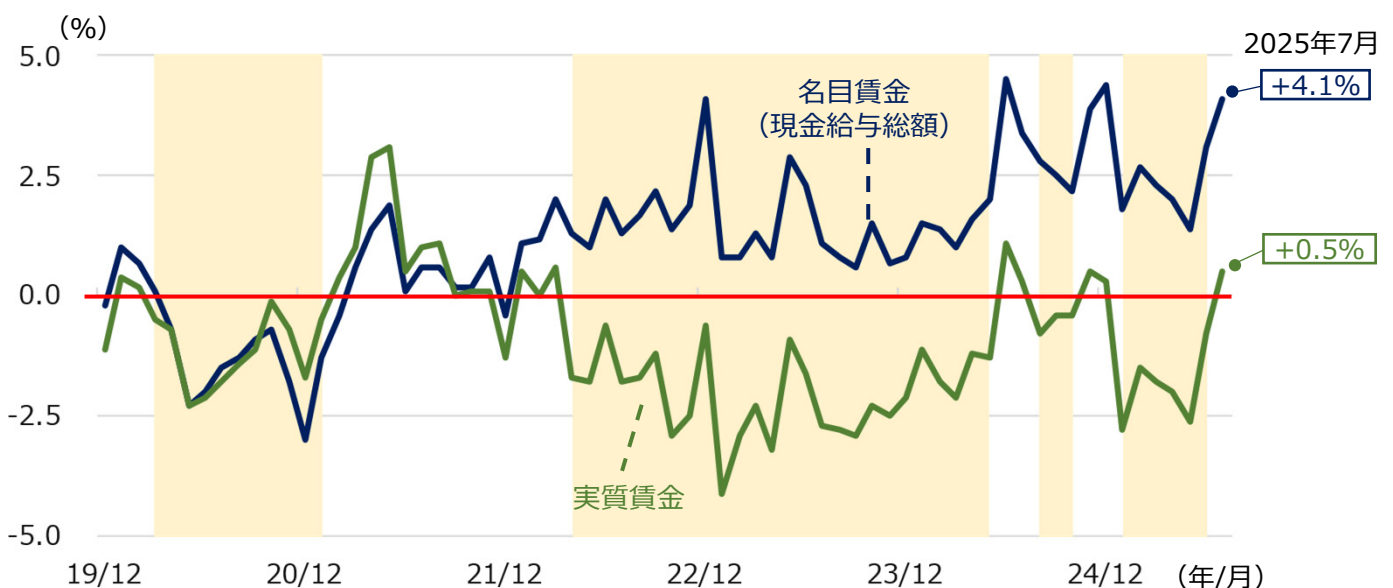
Vol.250

Q. 物価上昇は生活にどのような影響を与えていますか？

A. 物価上昇に対して賃金の伸びが追いつかず、勤労者世帯の購買力低下につながってきたと考えられます。

- ◆Vol.249では、2022年以降、幅広い品目で値上がりしており、物価が上昇していることをご説明しました。物価上昇は様々な面で経済全体に影響を与えますが、ここでは、主要な消費の担い手である勤労者世帯の生活に与える影響についてみていきます。
- ◆「名目賃金」とは、給与などを通じて勤労者世帯が実際に受け取る賃金のことです。これに対して「実質賃金」は、名目賃金から物価変動の影響を除いて計算する賃金のことであり、勤労者世帯の購買力を反映しています。物価上昇よりも名目賃金の上昇率が低い場合は、実質賃金は減少し、勤労者世帯の購買力も低下します。近年、こうした傾向が続いていましたが、**2025年の春闘で5%を超える賃上げが行われ、2025年7月の実質賃金の伸びは前年同月比で+0.5%と7か月ぶりにプラスとなりました。**米国の関税政策などが日本経済へ与える影響が懸念されている中、今後も名目賃金の上昇が物価上昇を上回り、実質賃金が継続的に増加するか注目されています。

名目賃金と実質賃金の前年同月比の推移



※グラフの網掛け部分は実質賃金が3か月以上連続マイナスの数値となった期間を表示。

(注1) データは、2019年12月～2025年7月、月次。

(注2) 名目賃金は、毎月勤労統計の現金給与総額、前年同月比、実質賃金は毎月勤労統計の実質賃金総額、前年同月比。

(注3) 実質賃金は、帰属家賃を除く総合を用いる方式による算出。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会